

自治体情報システムの標準化・共通化参考事例集 【第1.0版】



総務省

令和5年9月29日

既存のDX推進体制の活用

- 元々DX推進のために設置されていた庁内の既存会議体を活用し、標準化に係る庁内推進体制を立ち上げた。
- 本部長を市長が務める「仙台市デジタル行政推進本部」をトップとして、その下に「基幹システム調整委員会」、「ワーキンググループ」「標準化推進部会」がある4階層の体制となっている。

既存の
会議体

仙台市デジタル
行政推進本部

市長を本部長、副市長を副本部長とし、各局・区長などで構成。市全体のデジタル行政の方針に関する意思決定を実施。

基幹システム
調整委員会

デジタル戦略推進部長、基幹業務システムの主管課長クラスにより構成。標準化に係る取組以前より、庁内の基幹系システムに係る協議を実施する場として設置。

ワーキンググループ

基幹系システムの各主管課にて構成。標準化に係る取組以前より、庁内の基幹系システムに係る協議を実施する場として設置。

新規の
会議体

標準化推進部会

令和4年度より設置し、標準化に係る国の方針や各主管課の標準化移行における具体的作業に関する認識合わせ等を実施。

事務局と業務主管課の日常的なコミュニケーション

- 左記の会議体にて庁内のグループウェアに搭載されている電子会議室において、事務局である情報システム課から標準化に係る情報提供を実施しているほか、標準化推進部会のメンバー同士での情報共有が行われている。

ラベル	トピック	作成者	更新日時	投稿数
新規投稿	議案回答・作業等の依頼		08/22 09:21	13
ラベルなしの会議室 0	事務局からのお知らせ		08/14 17:18	34
	トピック作成リクエスト		06/06 10:50	1
	部会メンバー同士の情報共有		06/01 07:57	1
	国に質問したいこと		05/12 14:45	2
	デジタル・総務省による移行スケ...		2022/10/19 11:19	2
	現行システム概要調査のQ&A		2022/08/04 09:44	2

もっと知りたい！担当者にインタビュー



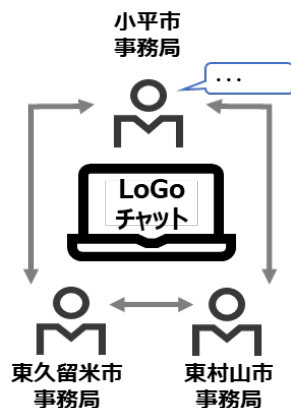
既存のDX推進体制を標準化の検討に活用したことでどのような効果がありましたか？

標準化に係る移行作業は、関係する課が多く、全庁的な取組となります。既存の体制を活用することで、コミュニケーションコストを下げ、円滑な移行推進を図っています。



自治体クラウドの枠組みを活かした体制構築

- 自治体クラウドの導入時に、各情報所管課が事務局となり、三市共同での協議を行っていた経緯があり、本枠組みをそのまま標準化対応の事務局とすることで、迅速な体制立ち上げを実施した。
- 標準化対象20業務の半数程度を共同利用しているが、「自治体クラウドの維持」及び「標準化を機会と捉えた共同利用範囲の拡大」という方針を、はじめに三市間で合意した。
- 事務局同士のコミュニケーションは、自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を活用することで、タイムリーに情報共有を行った。また、主管課同士においても同様のチャットルームを作成しており、同様に情報共有を図っている。



Point

- ✓ 小平市、東久留米市、東村山市は平成30年12月に「住民情報システム共同利用に関する協定」を締結し、令和4年1月より自治体クラウドの三市共同利用を開始

三市共同での移行作業の推進

- 各業務主管課担当者に対する、Fit & Gap分析に係る説明会を三市合同で開催した。
- 三市同時に共通の様式を用いてFit & Gap分析を実施した。様式については、移行手順書2.0版で示されたものと同様に、Excelベースでの調査票を作成した。
- 三市共通の検討事項については三市間で情報共有しながら対応方針を検討した。

Point

- ✓ 三市同時に、共通の様式で分析を実施することで、三市の作業状況の比較や、検討内容の抜け漏れのチェック等が容易となった。
- ✓ 三市間で情報共有しながら対応方針を検討することで、対応方針の策定作業に係る効率化が図られた。

もっと知りたい！担当者にインタビュー



三市で効果的に標準化を進めるためのポイントはありましたか？

標準化移行方針は、三市の情報所管課の課長・係長が集まる場で意思決定をするというルールを作り、事業を進めています。課長・係長会議は月に1回開催しています。



外部人材の活用（福井県美浜町）

- 町では、標準化・共通化関連に1名とDX関連で2名の、外部人材をアドバイザー派遣として受けている。
- 外部人材は、Fit&Gap分析作業のアドバイスの他、各種説明会の実施、庁内の意思決定時に必要となる専門的な知見・社会情勢等の情報提供を行っている。

<外部人材による説明会の概要>

回	説明会概要	対象者
1	組織作りやFit&Gap分析のポイント	事務局
2	標準化・共通化の説明、実務の注意点	業務担当者
3	全職員への自治体DX入門の意識醸成	特別職・全職員・議員
4	自治体DXに対する更なる意識醸成	業務担当者
5	令和5年度の成果確認と今後の対応	業務担当者

もっと知りたい！担当者にインタビュー



外部人材を活用する際に留意した点や工夫した点等がありますか？

外部人材に何をしていただきたいかを整理した上で、候補者が登壇しているセミナー等に参加し、候補者の知見や考え方を確認してから、依頼をしました。



近隣自治体との連携（三重県紀北町）

- 自治体クラウドの協定を締結した県内の7町（紀北町含む）で、合同で標準化移行作業に取り組んでいる。
- 標準化の取組以前から、システム運用に係る7町合同の会議体を定期的で開催している。当該会議にはベンダも参加しているため、この場を標準化移行作業に係る協議の場として活用している。
- 現在、ベンダが実施した現行システムと標準仕様書との差異分析結果及び標準化に向けた懸念事項等を、7町合同会議の場でベンダから共有していただいている（住民記録システムにて先行して実施中）。
- チャットツール（LoGoチャット）にて7町合同のグループを作成しており、日々のシステム運用のほか、標準化に係る情報交換も実施している。

もっと知りたい！担当者にインタビュー



近隣の7町と合同で標準化に取り組むメリットを感じていますか？

ベンダからの説明を7町合同で受けており、近隣とスムーズに情報共有ができています。また、チャットツールを活用することで、日常的に意見交換できる場を設けています。



事務局が各課を回り、標準化に対する理解を促進

- 既存のDX推進体制として、各主管課から1名ずつ選出して組織した会議体があり、この場を活用して標準化に関する検討を実施している。
- 当該会議体は令和4年度から、1～2ヶ月に1度程度の頻度で開催している。
- 全庁的に移行作業に取り組んでもらうにあたって、事務局（総務課）にて各主管課を訪問し、標準化の取組の意義や今後の作業手順等について説明を行った。
- その後も各主管課に対して定期的にヒアリングしており、進捗や課題の発生状況等について確認している。

- ・ 標準化手順書に沿った現在の作業進捗は？
- ・ 移行にあたって課題が発生しているか？何か困りごとがあるか？

⇒事務局から月次で確認



もっと知りたい！担当者にインタビュー



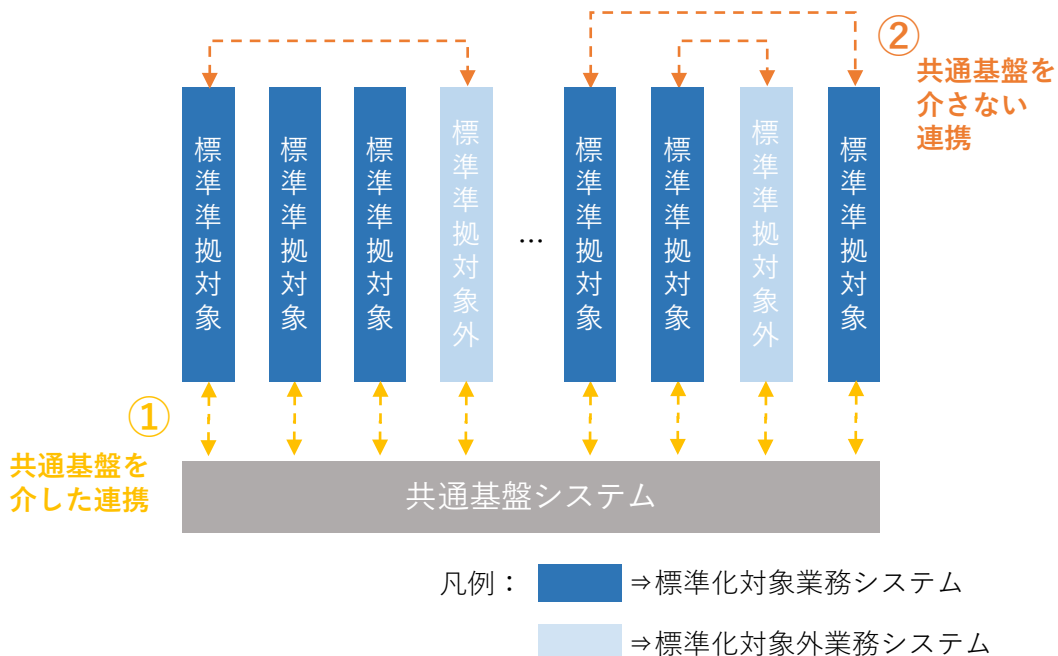
主管課への説明時のポイントはありますか？

標準準拠システムへの移行にあたっては、システムに合わせて業務側の運用変更を行う必要がある旨を強調して説明し、各主管課からの理解を得るようにしていました。



現行システムの全体像の整理

- 大分市では、移行作業に先立ち、どのシステムが標準化対象となるか、またそれらがどのように連携しているか等の全体像を整理した。



もっと知りたい！担当者にインタビュー



概要調査において、留意すべきポイントはありますか？

連携一覧の作成に最も工数を要したため、早めに着手することが望ましいと考えます。当市では、「①共通基盤を介したシステム間の連携」及び「②共通基盤を介さないシステム間の連携」に分かれており、これらの把握に時間がかかりました。



標準化手順書に基づく調査の実施

- 標準準拠システムへの移行準備として、総務省の『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書』に則り、現行システム概要調査を実施した。
- 概要調査にあたっては、過去に業務システムの最適化プロジェクトにて整理した業務フローや、システム間連携図を活用し、作業を効率化した。
- 調査主体としては、事務局（情報政策課）が取りまとめ役を担い、実際の調査については業務主管課および現行ベンダにて担当した。

<概要調査の進め方> ※括弧内は主な担当者

調査対象の整理

- 総務省の『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書』を参考に、調査すべき対象を整理（事務局）

庁内既存資料の確認

- 上記の調査対象項目に関して、過去のシステム更改、システム最適化等のプロジェクトによって、すでに調査済みのものがあるかを確認（業務主管課）

追加調査の実施

- 調査済みのものについては当該資料を活用し、既存資料に無い項目や情報が古い項目について追加調査を実施（業務主管課）
- 必要に応じて、現行ベンダに確認を実施（現行ベンダ）

調査結果の取りまとめ

- 各主管課や現行ベンダへ依頼した内容を含め、調査結果の取りまとめを実施（事務局）

標準化を契機としたBPRの推進

- 標準化におけるFit&Gap分析の実施時に、BPR（業務改革）を実施する業務を選定し、業務フローの改善等の検討を進めている。
- Fit&Gap分析作業は、事務局（デジタル戦略課）から各業務主管課に対して、BPRの目的や想定する成果物等を説明するとともに、コンサル事業者と協力して具体的な業務フロー分析を進めた。
- 現時点では、全ての業務を対象とするのではなく、業務主管課とも協議の上で、7手続をまずはBPR対象としている。

<BPRの進め方>

BPR対象業務の選定

- 標準化を機にBPRを進める対象業務を選定し、業務主管課とも当該方針について認識合わせを行う（岐阜市においては、まずは7手続を選定）

現行業務の課題の整理

- 現行の業務フローの中で、手作業が多く非効率となっている部分等、解決したい課題の洗い出しを実施する

標準仕様書の確認

- 業務主管課にて各業務の課題に関して、該当箇所が標準仕様書（機能・帳票・連携・業務フロー等）でどのような実装方針となっているかを確認する

改善方針の検討

- 現行の業務フローの課題に対する改善方針を検討する
- 共通的な原因や対策は、他の業務におけるBPRへの横展開を検討する

BPR作業手順書のイメージ

<BPR対象とした7手続>

- ① 新規認定業務（児童扶養手当）
- ② 自市町村住所地特例者把握（介護保険）
- ③ 乳幼児健診業務（健康管理）
- ④ 更正処理（固定資産税）
- ⑤ 高額療養費支給（国民健康保険）
- ⑥ 「保護変更」か「治療材料券の交付」（生活保護）
- ⑦ 認定（就学）

5 成果報告 ① BPR検討結果

R4成果

（岐阜市で整理）対象事務の問題事象に対する改善の方向性

問題事象	ムリ・ムダの原因							改善の方向性									
	申請書等の種類のチェック	受取書類に手帳	紙別紙が多く、紙束の入れ替え	通知書等で送付	印刷システムへの入力	紙事務の取り出し作業	事務の物理発生	発行禁止処理の発生	紙と電子の両方の提出	（認定）の出力	出力物の取扱い	事務の電子化	申請書の電子化	電子申請の電子化	システムへの移行	手続作業の自動化	確認作業の自動化
児童扶養手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自市町村住所地特例者把握	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康管理母子健診・乳幼児健診業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産税更正（保護変更）処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険 高額療養費支給	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
就学補助認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



R4BPR検討で得られた知見（ムリムダ傾向、その対策）を他の業務手続きへ展開

もっと知りたい！担当者にインタビュー



標準化を機に現行運用を変更することに対して、業務主管課様はどのような反応だったでしょうか？

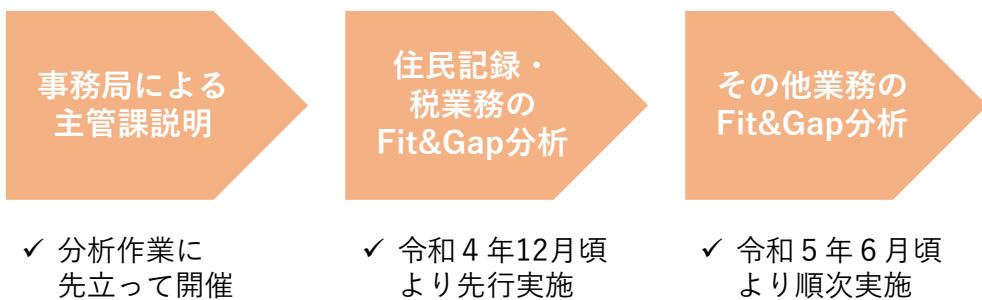
業務所管課においてもBPRに対する問題意識を持っていたため、抵抗感なく進めることができています。標準化以前より、RPA導入等によるBPRを進めてきた経緯があり、その機運も活かして取組を進めています。



事務局による作業説明資料の作成

- Fit&Gap分析作業にあたって、事務局（情報システム課）にて、作業説明資料を独自に作成し、各業務主管課の作業効率化を図っている。
- 事務局にて作成した資料においては、そもそものFit&Gap分析作業の目的を整理したほか、現行ベンダからの提供資料の中で、重点的にチェックすべき項目を明示した。
- 現在、2段階でのFit&Gap分析を実施しており、住民記録及び税業務については令和4年度より先行着手し、その他業務については令和5年度より作業中である。

<Fit&Gap分析のスケジュール概要>



作業説明資料イメージ

Fit&Gapの方法について

各保守業者様より、提供いただいている資料の中で特に重点的にチェックするものとしては

- ◆カスタマイズ一覧・・・パッケージ製品に対して松阪市オリジナルの改修を行った一覧
- ◆標準仕様_機能比較表・・・パッケージ製品（カスタマイズなし）と標準標準システムとの差異一覧

の2点となっています。

「カスタマイズ一覧」の内容については、標準標準システムが自治体ごとの個別改修を許可していないため、すべて実装がなくなるという観点でどのような影響があるのか調査を行います。

「標準仕様_機能比較表」の内容については、「追加」「変更」「削除」というステータスが設けられているため、それぞれの内容を考えて、影響を確認します。

【注意】
今の時点ではGapと影響度合いを洗い出すのが重要なので、対応方法がすぐに決まらなくても構いませんが、令和 年度当初予算要求前までに
対応方法を検討する必要があります。

Point

- ✓ 業務主管課の作業効率のため、重点的にチェックすべき資料を明示
- ✓ 現在の検討フェーズを踏まえた確認観点を明示
- ✓ 予算要求スケジュールを示し、対応方法の確定期限を明確化

もっと知りたい！担当者にインタビュー



Fit&Gap分析に関する説明はどのように実施されたのですか？

情報システム課と各業務主管課で個別にワーキンググループを開催し、その中で説明しました。その際、分析作業の具体的内容だけでなく、自治体システムの標準化・共通化の取組の意義についても各主管課に伝えています。



移行に向けた全体方針の作成

- 月に1回程度開催している20業務の主管課の係長級職員と事務局による会議体で、全体的な進捗管理、共通の課題（システム間連携、セキュリティ、ガバメントクラウド等）の管理、重要課題の報告、情報共有等を実施している。
- 移行にあたっては、上記の会議体において、全体方針を策定し、当該方針に基づいて各主管課で移行計画を策定している。

全体方針に記載されている主な事項

- ✓ システム構成
標準化対象外システムの取扱い、連携基盤、UI等
- ✓ ガバメントクラウド
利用するシステム、利用方式、接続方法等
- ✓ 共通機能
共通機能の実装方針等
- ✓ 移行パターン・スケジュール
リフト・シフト、移行スケジュール、移行過渡期の対応

もっと知りたい！担当者にインタビュー



各主管課で移行計画を策定する際に、移行スケジュールはどのように調整していますか？

全体方針では大まかな移行スケジュールを掲載しており、ガバメントクラウドの接続開始時期等、各業務の移行スケジュールの検討に必要な情報は会議等でも適宜共有しています。



業務横断的な課題への対応

- システム間で整合性を図る必要がある事項や、各業務主管課だけでは判断や検討ができない事項については、事務局であるデジタル改革推進課が方針を作成し、会議体で示している。
- 具体的にはガバメントクラウドの利用方針や標準化に関する共通機能の実装方針、システム端末導入・認証方針（端末の認証、ドメインなどの方針）、移行過渡期のデータ連携に対応するための調査手順書等を提示している。



名古屋市ガバメントクラウド利用方針【第0.91版】の内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● クラウドの特徴とメリット ● ガバメントクラウドの説明 ● ガバメントクラウド上に構築可能なシステム ● 単独利用方式と共同利用方式 ● 契約と手続、経費 ● CSPの選択 ● 接続回線 ● リージョンの選択 ● 運用管理補助者とASP事業者の役割分担 ● 三層分離 ● 情報資産にかかる責任範囲 ● PIA ● ガバメントクラウドテンプレート | <ul style="list-style-type: none"> ● アカウントの管理とユーザー ● セキュリティにかかる責任範囲 ● ガバナンス ● インフラのIaC化 ● アプリケーションのモダン化 ● データの可視化と見なおし ● サービスレベル ● 可用性確保にかかる責任範囲 ● マルチAZ構成 ● バックアップとディザスタリカバリ ● 認証 ● データ移行 ● サポート対応 |
|--|--|

※他にも運用体制、インシデント対応およびBCPにかかる事項を含める余地がある。

※名古屋市ガバメントクラウド利用方針の解説（2023年6月）より一部抜粋

市の共通方針としての「標準化方針」の策定

- 各システム主管課の判断を超え、市の共通方針として示すことが必要と考えられる事項として、事務局（情報政策室）にて「移行スケジュール」や「移行作業内容」、「実施体制」について整理し、『吹田市システム等標準化方針』を策定した。
- 本方針については、初版を令和4年3月31日に策定したのち、令和4年7月に第2版、令和5年5月に第3版への改定を行っている。

< 『吹田市システム等標準化方針』の目次 >

目次		
1. 本書の目的	4	(1) 実施体制案
2. 本市におけるシステム等標準化の位置づけ	4	(2) 人材育成
3. 国におけるシステム標準化に向けた方針	6	8. 今後の共通基盤システムの在り方
(1) 自治体情報システムの標準化・共通化の目的	6	(1) 現状整理と各システムの動向調査
(2) 国の定める標準化・共通化の対象業務・取組方針	7	(2) 標準化後のデータ連携
(3) 本市における標準化・共通化対応の検討状況	8	9. その他検討事項
4. システム等標準化対象システム	10	(1) 今後の検討事項
(1) 標準化・共通化の対象システムの特定	10	【別紙】
(2) 標準化・共通化の対象システムの機卸調査	13	別紙1 システム機卸調査の結果
(3) 標準化・共通化の対象システム事業者へのヒアリング	15	① 業務システムの契約情報・所管部署情報
(4) 標準準拠システムの提供方法調査	16	② 外部委託状況
5. システム等標準化方針	18	③ 他システム連携一覧（標準化対象）
(1) 標準準拠システムへの移行方式	18	④ 他システム連携一覧（標準化対象外）
(2) 標準化対応によるシステム等への影響	19	⑤ クライアント端末
(3) システム等標準化対応の方針案	26	⑥ 周辺機器
6. システム等標準化に向けた作業内容	29	別紙2 事業者ヒアリングの結果
(1) システム等標準化に向けた作業項目	29	
(2) 業務プロセス見直しに向けた考え方	30	
7. システム等標準化に向けた実施体制	33	

各業務主管課調査の実施

- 標準化方針の策定にあたって、各業務主管課に対して、「現行システムの情報」や「標準化対応方針（ベンダ切替方針、移契約方法等）」、「ガバメントクラウド利用方針」等の調査を実施し、事務局にて取りまとめを行った。

< 各業務主管課への調査項目 >

No.	分類	概要	質問
1		室課名	室課名を入力してください。
2	所管情報	担当者名	担当者名を入力してください。
3		内線	内線を入力してください。
4		契約情報	現行システムの事業者名を教えてください。
5		契約情報	現行システムのパッケージ名を教えてください。
6	現行システムの情報	契約情報	現行システムの契約終了時期はいつですか。
7		現行システムベンダの標準化対応方針	現行システムのベンダは標準化への対応をどのように考えていますか。
8		データ連携	現行システムにおいて、本市の共通基盤を利用していないデータ連携はありますか。
9	標準化対応	標準準拠システムの構築パターン	標準準拠システムへ対応するにあたり、構築パターンはどのように考えていますか。
10		標準準拠システムへの移行スケジュール	標準準拠システムへの移行スケジュールを教えてください。
11		標準準拠システムの契約方法	標準準拠システムへ対応するにあたり、どのような契約方法を想定していますか。
12	ガバメントクラウド	ガバメントクラウドへの移行	ガバメントクラウドへの移行についてどのように考えていますか。 ※Bパターンの場合、現行システムベンダへ確認が必要です。
13		ガバメントクラウドの利用方式	ガバメントクラウドの利用方式についてどのように考えていますか。 ※Bパターンの場合、現行システムベンダへ確認が必要です。
14		ガバメントクラウドの利用形態	ガバメントクラウドの利用形態はどのように考えていますか。 ※Bパターンの場合、現行システムベンダへ確認が必要です。
15		ガバメントクラウド運用管理補助者	ガバメントクラウド運用管理補助者の調達はどのように考えていますか。 ※Bパターンの場合、現行システムベンダへ確認が必要です。
16	その他	外部ツールの活用	Fit & Gap分析の結果生じたGapについて、先端技術やノーコードツールなどの活用を検討していますか。検討している場合、備考欄にツール名と使途をご記入ください。

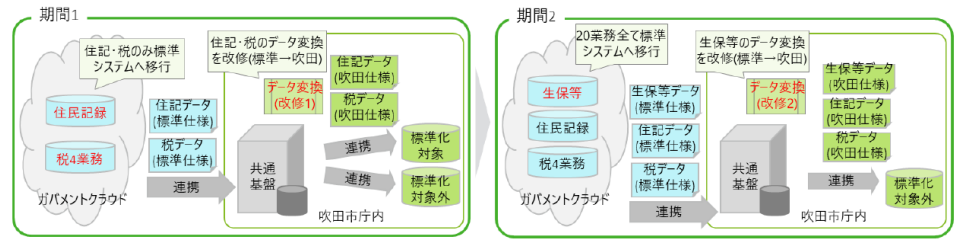
標準準拠システムへの移行順序の検討

- 標準準拠システムへの移行にあたって、「ガバメントクラウドにリフトする標準準拠システム」と「市庁内に残る標準化対象外のシステム」とのデータ連携に、共通基盤の統合DBを用いることを前提に検討を行った。
- また、住民記録と税4業務はデータ連携の送り側となることが多く、その他の業務はデータ連携の受け側となることが多いため、「住民記録」、「税4業務」、「その他の業務」に大別して検討を行った。
- その結果、移行順序として、以下の4パターンを想定している。

< 移行順序のパターン >

- パターン①：「住民記録」、「税4業務」のみ先行して標準準拠システムへ移行し、その後、「その他の業務」を標準準拠システムへ移行する。
- パターン②：「その他の業務」を先行して標準準拠システムへ移行し、その後、「住民記録」、「税4業務」を標準準拠システムへ移行する。
- パターン③：「住民記録」（または「税4業務」）のみ先行して標準準拠システムへ移行し、次いで、「税4業務」（または「住民記録」）を標準準拠システムへ移行する。その後、「その他の業務」を標準準拠システムへ移行する。
- パターン④：「住民記録」、「税4業務」、「その他の業務」を一括して標準準拠システムへ移行する。

< パターン①の概要 >



標準化に係る実施体制の確保

- 過去のシステム再構築プロジェクトの作業実績から、標準化に係る作業工数の推計を行った。
- その結果、1業務あたり毎月1人月程度の工数がかかることを見込んでおり、主担当・副担当を含め、複数人での実施体制の構築を図っている。

< 1業務あたりの作業工数の推計 >

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
工程	計画立案フェーズ								システム選定フェーズ								移行フェーズ												
PJ作業時間 [時間]	1,011								584								2,406												
1人あたり工数 [人月]	0.8								0.7								0.9												
全体工数 [人月]	6.3								3.7								15.0												
工程	計画立案フェーズ								システム選定フェーズ								移行フェーズ												

※工数は1人月=160時間として算出

もっと知りたい！担当者にインタビュー



非常に丁寧に全体方針を策定されていますが、このほかにも各業務所管課の移行作業について、どのようなフォローアップを実施されていますか？

標準化に係る理解の促進のために、全庁的な説明会を数回開催しています。また、市のポータルサイトの掲示板を用いた情報共有も行っているほか、進捗管理用のExcelを展開し、そちらへの入力の呼びかけと同時に課題の聞き取りを実施しています。



主管課作業全般を事務局にてバックアップ

- システム更改に慣れていない業務主管課や、職員数が少ない課に対して、事務局（情報システム課）が移行作業をサポートしている。
- 具体的には、総務省の『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書』に則り、主管課における移行作業を整理して共有したほか、作業時の課題についてもヒアリングを実施し、方針決定に向けたアドバイスを実施している。



主管課

- そもそも移行作業の進め方がわからない…
- 標準準拠システムにおけるオプション機能等の実装の考え方がわからない…
- 各業務システム間の連携の考え方がわからない…



事務局

事務局にて国の方針を確認したうえで、具体的な手順や考え方を提示し、検討をサポート

もっと知りたい！担当者にインタビュー



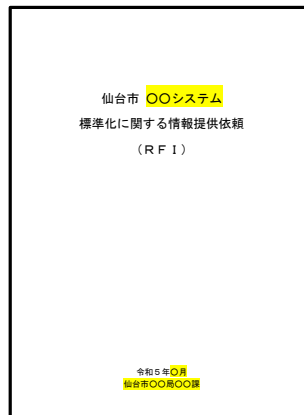
業務主管課に対するサポートでは、どのような点を重視していますか？

各主管課の中にはどうしても移行手順に迷いが生じている課もあります。そのような課に対して、国の方針をわかりやすく伝えたり、使用する様式を提供するなどして、作業の円滑化・効率化を支援しています。



事務局からRFI依頼書等の雛型を提供

- 各業務主管課が標準化移行に係るRFIを実施するにあたり、事務局が依頼書等の雛型を提供することで、各業務主管課の作業負担や、事務局が実施結果を集約する際の作業負担を軽減することができた。



項目	提供依頼事項	回答
1	政令市対応の標準準拠パッケージ提供予定の有無 ※無の場合、以降の回答は不要です	ガバメントクラウドの場合 仙台市クラウドの場合
2	標準準拠パッケージ提供開始の予定時期	ガバメントクラウドの場合 仙台市クラウドの場合
3	パッケージに組合せ可能な他の標準化対象業務	ガバメントクラウドの場合 仙台市クラウドの場合
4	標準対象外機能の実装方法(例：パッケージと別システムなど)	ガバメントクラウドの場合 仙台市クラウドの場合

標準準拠システム	初期費用										運用経費(年間)					
	設計	開発	構築・異環境構築	文字固定	データクレンジング	データ抽出・移行	設備環境設定	運用テスト	操作研修	その他	その他費用の説明	ハードウェア費用	ソフトウェア費用	運用・保守	その他	その他費用の説明
ガバメントクラウドの場合																
仙台市クラウドの場合																
標準準拠対象外システム(選定)	初期費用										運用経費(年間)					
	設計	開発	構築・異環境構築	文字固定	データクレンジング	データ抽出・移行	設備環境設定	運用テスト	操作研修	その他	その他費用の説明	ハードウェア費用	ソフトウェア費用	運用・保守	その他	その他費用の説明
ガバメントクラウドの場合																
仙台市クラウドの場合																

システム標準化・共通化に係る市町村会議の開催

- 県内全35市町村で構成されている宮城県電子自治体推進協議会自治体クラウド専門部会の中で、令和4年度より、標準化・共通化に係る市町村会議を開催している。
- 令和4年度は、ガバメントクラウドの勉強会を実施したほか、システムベンダごとに市町村をグループ分けし、移行に係る課題等の情報共有を実施した。
- 令和5年度は、県内の進捗が遅れている団体に対しては、個別にヒアリングを実施しているほか、市町村会議への出欠確認の際に、現在の課題や進捗に関する簡易アンケートを実施し、市町村会議の中で当該アンケート結果を共有するとともに、課題について総務省とデジタル庁の担当者を交え協議した。
- また、当該アンケート結果とPMOツール上の進捗に乖離が見られる場合は、PMOツールへの進捗入力を該当市町村に依頼した。

市町村会議で協議した課題例

- ✓ 令和7年度末に向けた移行スケジュール
- ✓ デジタル基盤改革支援補助金の要件
- ✓ 撤退する現行ベンダへの対応
- ✓ 現行ベンダの対応方針に関する第三者目線でのチェック

市町村DX推進支援事業の実施

- 令和4年度は、市町村のDXを推進するため、DX全体方針作成支援を実施した。
- 令和5年度は、市町村の情報システムの標準化・共通化に係るPMO支援を実施している。

R5年度の具体的な支援内容

- ✓ 希望する12市町村に対して、県が契約した市町村DXアドバイザーによる伴走型支援を実施
- ✓ 年2回のヒアリングを通じて、全体移行計画の様式提供やベンダ回答の精査、先進事例の提供等を実施
- ✓ 上記ヒアリングのほかに、必要に応じて電話やWeb会議でのフォローアップを実施

- 市町村DXアドバイザーによるヒアリングについては、県職員も同席し、共に支援内容の検討を実施している。

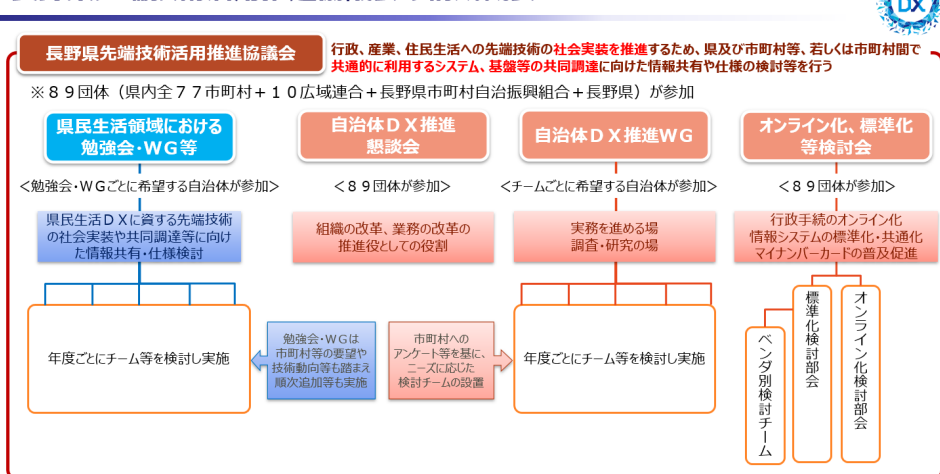
目次	
1. 背景・目的	別紙1. 現行システムの概要調査
2. 推進体制	別紙2. 標準仕様との比較分析
3. 調達範囲	別紙3. 移行費用調査
4. 移行方針	別紙4. RFI回答分析
5. 移行計画	別紙5. 説明資料
6. 調達単位	参考資料
7. 調達・移行スケジュール	
8. 進捗管理	
9. 課題管理	
10. コスト計画	

3-1. 業務システムの調達範囲 (1/2)				
・ 業務システムの調達範囲については、以下に示すとおり。				
業務	移行システム	移行システムベンダ	移行システムPKG	標準準拠システム/調達システム
住民記録	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
選挙人名簿管理	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
住民基本台帳	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
職入住民税	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
法人住民税	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
解任届受理	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
選挙	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
国民年金	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
国民健康保険	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
国民年金者記録	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
介護保険	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
障害者福祉	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
生活保護	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
福祉事務	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
児童手当	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
児童扶養手当	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
子ども子育て支援	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
戸籍	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
戸籍附帯	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない
印鑑登録	〇システム	〇〇〇	〇〇〇	〇システム/調達しない

標準化に関する検討会の開催

- 県内全77市町村が参加する先端技術活用推進協議会の中に、行政手続きのオンライン化や標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進を目的とした、「オンライン化、標準化等検討会」を設置し長野県市町村自治振興組合と共同で運営している。
- また、県内市町村で複数団体が利用しているベンダに対しては、共通的な課題を共有・検討できるよう、ベンダ別検討チームを発足している。
- 検討会及び部会では、県内市町村全体に関わる標準化・共通化に関する課題協議やガバメントクラウドの先行自治体の事例紹介、CSP事業者によるガバメントクラウドに関する講演会等を不定期に開催している。
- ベンダ別検討チームでは、Fit & Gap分析作業や移行計画策定作業等について、ベンダによる合同説明会を開催している。

長野県先端技術活用推進協議会の構成概要



ガバメントクラウドに関する情報共有

- ガバメントクラウドについて、LGWANポータルやデジタル庁の公表資料、県内のネットワークベンダ等から情報収集・整理し、県内市町村へ情報提供を行っている。
- 県では、既に接続している県WANを利用した接続や第5次LGWANを利用した接続等、想定される複数の接続方法について、どの接続方法が最適かを今後市町村と協議していく予定である。
- 市町村との協議にあたっては、接続方法等の検討状況について、各市町村へアンケートを実施する予定である。

ガバメントクラウドへの接続パターン（例）

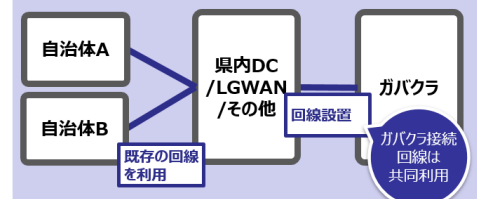
単独接続

自治体ごとにガバクラ接続



共同接続

複数の自治体のガバクラ接続を共同で実施



県独自の先進事例調査

- 県内の市町の移行作業の参考とするため、県外の市町における優良事例調査を県が独自に実施した。
- 事例調査にあたっては、人口規模が県内自治体と同規模かつ、PMOツールにてFit&Gap分析が完了済みの9団体を選定し、アンケート調査及びヒアリングを実施した。
- 調査結果については、報告書として取りまとめたうえで、県内の市町に提供し、移行作業の検討に役立ててもらった。

アンケート調査項目

- ✓ 標準化手順書における各作業手順の進め方・課題・対策について
- ✓ 全般的な取組について（原課と情報担当課の関わり方、ベンダとの連携、広域連携、外部人材、契約方法、予算）

< 県にて作成した調査票（一部抜粋） >

No	項目	回答欄	回答例
1	各作業手順の進め方・課題・対策について	①推進体制の立ち上げ	情報システムの標準化を進めるにあたって、どのような組織体制で進められていますか。 また、組織体制の構築にあたってはどのようなプロセスを踏まれたのか、貴団体が進んでいる理由を中心に教えてください。
2	②現行システム調査	現行システムの調査を進める中で課題と感じている（感じた）ことがあれば教えてください。 また、その課題に対して、実施された対策や検討されている事があれば教えてください。（もし現段階で対策がない場合は、課題のみの記載でも結構です）	<ul style="list-style-type: none"> ■組織体制 副市長を長とし、標準化対象業務を所管している課長、デジタル担当課の担当課長が計〇名参加。4半期に1度行っている。情報共有がメイン。 ■構築プロセス ・首長からのトップダウンが強く、組織体制を作ることを選定した ・既存の情報課課長がおり、その中で標準化も議論することを決定した ・担当レベルの体制で、標準化対応を具体的に議論する会議体を作成した。 ■課題：現行システムの完成図書がない（完成図書がメンテナンスされていない） ■対策：現行システム事業者に調査・作成を依頼。各原課のシステム担当者も協力している。 ■課題：機能自体の調査は実施済みだが、各機能をどれだけ利用しているか、要・不要が不明な機能がある ■対策：利用ログの調査、利用者ヒアリング等 ■課題：現行ベンダの協力を得にくい。調査自体の見積が有償と言われる。 ■対策：協力するように何度も依頼。これまで協議を数カ月重ねた。
3	③標準仕様との比較分析	標準仕様との比較分析を進める中で課題と感じていることがあれば教えてください。 また、その課題に対して、実施された対策や検討されているものがあれば教えてください。（もし現段階で対策がない場合は、課題のみの記載でも結構です）	<ul style="list-style-type: none"> ■課題：標準仕様の業務フローが明らかでなく、読めない。 ■対策：一定の想定を元進めているPMOツール等を活用し、国に問い合わせている。 ■課題：現行の業務全体を理解している職員が少ない ■対策：まず事業者で現行のシステム機能一覧と、標準仕様とを比較させてから、複数職員と協議しながら確認している。

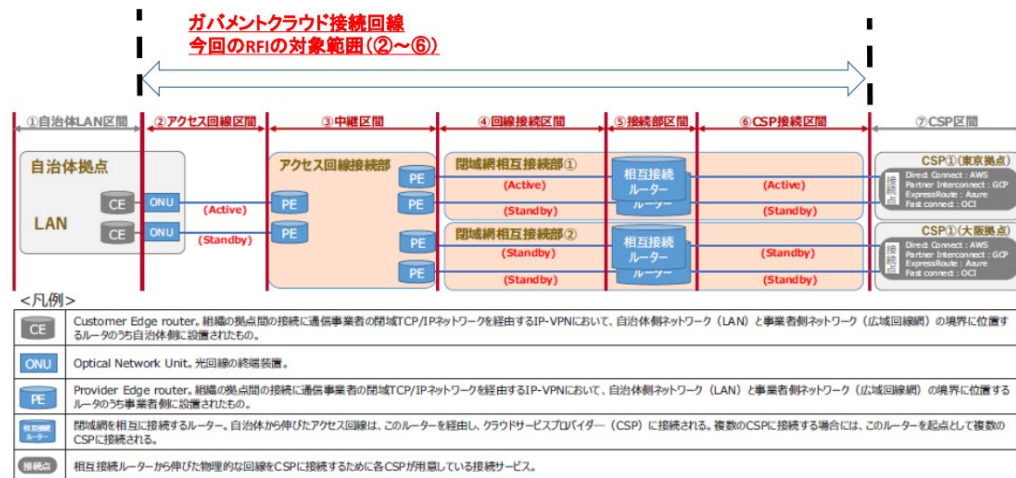
ガバメントクラウド接続の情報収集（県によるRFI）

- 県では、ガバメントクラウドへの接続回線について、LGWAN対応の情報収集を行いつつ、同時に個別調達の場合の県内市町の共同化について情報収集をしており、下記の項目について県が情報提供依頼（RFI）を令和5年8月に実施した。
- 収集した情報については、県内の市町に提供する際、ガバメントクラウド移行対応を共に検討していく予定としている。

情報提供依頼内容

1. ガバメントクラウド接続回線の仕様や製品名
2. ガバメントクラウド接続回線の構成・概算費用
3. ガバメントクラウド接続回線に求める仕様に関して、注意すべき内容や満たすことが困難な内容
4. 共同化に必要な作業及び費用

< RFIの対象範囲 >



市町村職員向けの勉強会の開催

- 市町村職員に向けた勉強会として、①府職員による情報政策部門及び標準化主管課新任者向けの勉強会、②委託している専門人材による勉強会、③総務省の地域情報化アドバイザーによる勉強会を開催している。
- ①では、標準化・共通化の支援業務を担当している府職員が講師を担当し、システム標準化やガバメントクラウドの基礎的な知識を習得することを目的に開催している。
- ②では、委託している専門人材が、国からの最新情報の解説や市町村で取り組んでいるFit&Gap分析の方法を紹介している。

府職員による新任者向けの勉強会で取り上げている主な事項

- ✓ 標準化・共通化に関する概念
標準化の目的、背景・経緯、スケジュール、手順書等に関する事項
- ✓ 標準仕様書
業務フローや機能・帳票要件等、標準仕様書に掲載されている事項や考え方等
- ✓ ガバメントクラウド
ガバメントクラウドの概要、活用することによるメリット、先行事業、現在公開されている資料等
- ✓ 補助金
デジタル基盤改革支援補助金について、要件等
- ✓ その他
文字同定作業や標準化・共通化に関する用語等

市町村職員の意見交換の場の提供

- 府内市町村を5グループに分けて、標準化・共通化をテーマとした意見交換会を実施している。
- 意見交換会のグループ分けの基準としては、自治体規模・地域によって課題が異なることが想定されたため、中核市・指定都市で1グループ、町村で1グループを設定し、一般市については北・中央・南の3グループに分けて設定している。
- 意見交換会は年1回開催している。開催にあたっては、以下の事前作業を行っている。

①課題の調査

府から市町村宛に、標準化移行にあたっての調査票を送付し、各市町村は移行にあたっての現在の課題を記載

②課題集の作成

府は①の調査票を回収し、課題集として取りまとめて再度市町村に配布

③課題に対する実績・知見の調査

各市町村は、他の市町村の課題の中で、知見がある課題があれば回答

④知見の共有（QA一覧の作成）

府は③の調査票を回収し、市町村の課題に対する他市町村の対応実績を整理し、QA一覧として、市町村に共有

- 上記の他、市町村と共同調達した自治体専用チャットツールでの意見交換等も実施している。

専門人材による標準化移行支援

- 市町村向けに、以下の専門人材による標準化移行支援を実施している。

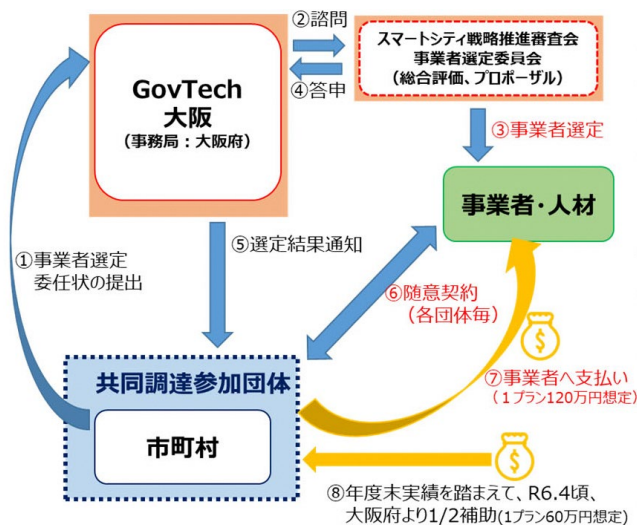
市町村DX推進アドバイザー制度

府で契約した専門人材を派遣し、自治体DX全般の課題について支援を行う制度。市町村は無料で活用することが可能であり、令和4年度は府内全市町村に専門人材を派遣し、ヒアリングを行うとともに課題分析や好事例の横展開等を実施した。

デジタル人材シェアリング事業

市町村と府が共同で人材を確保し、市町村が抱える課題の性質ごとに適切な人材を派遣して支援する事業。活用する市町村は、費用を一部負担し、全12回の支援を受けることが可能。令和5年度から実施している。規模の小さい町村等においても、共同調達を行うことで、質の良い人材を確保することが可能となった。

<デジタル人材シェアリング事業 スキーム図>



熊本県市町村DX推進連絡調整会議等の開催

- 自治体DX推進計画を効率的に推進するため、県及び市町村の課長レベルの会議を設置しており、国の最新情報、市町村ごとのDXの取組状況の共有等を行っている。
- 令和4年度および令和5年度において、自治体システムの標準化・共通化に係る議題を設定し、デジタル庁の講師を招いた勉強会や、国・県・市町村の三者による意見交換会等を開催している。

<連絡調整会議のこれまでの取組>

熊本県市町村DX推進連絡調整会議

- ・設置日：令和4年5月13日設置
- ・構成：県及び市町村のDX推進担当課長
- ・目的：「自治体DX推進計画」に掲げる重点取組事項の取組を進めるに当たり、熊本県及び市町村の関係部署が情報を共有しながら、総合的かつ効率的に取り組むために設置

【参考】開催実績

- ◆令和5年度第1回会議(R5.5.9)
 - ①自治体DX推進計画(標準化・共通化)
 - ②市町村DXの事例発表(合志市、芦北町)
 - ③令和5年度の国の取組(総務省九州総合通信局)等
- ◆令和4年度第3回会議(R5.2.16)
 - ①情報システムの標準化・共通化について
講師:デジタル庁 地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー 前田みゆき氏
 - ②市町村DXの事例発表(八代市、天草市、大津町)等
- ◆令和4年度第2回会議(R4.9.15)
 - ①情報システムの標準化・共通化について
講師:デジタル庁 地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー 前田みゆき氏
 - ②国・県・市町村 意見交換会
テーマ:情報システムの標準化・共通化等
- ◆令和4年度第1回会議(R4.5.13)
 - ①自治体DX推進計画の概要説明 等



熊本県市町村DX推進連絡調整会議(R5.5.9)

- また、本連絡調整会議とは別途、PMOツールの操作説明会についても県にて開催し、市町村の確実な進捗入力等を促している。

県による市町村への民間デジタル人材派遣事業

- 令和4年度に県による民間デジタル人材の市町村派遣事業を開始した。市町村の希望を受けて、またはプッシュ型での個別派遣にて、行政のデジタル化全般の支援を実施。
- その後、令和5年度より、地方公共団体におけるデジタル人材の確保に関する特別交付税措置を活用し、民間デジタル人材派遣事業を拡充した。それにより、個別派遣に加えて、全市町村訪問や圏域単位の意見交換会等の支援も実施している。
- 現在、技術面だけでなく、庁内調整など行政実務面の課題にも助言できるよう、県とデジタル人材で市町村の情報を常時共有する体制を確保している。具体的な手法としては、民間デジタル人材と県職員との勉強会を週次で開催し、市町村支援内容のすり合わせを実施している。

<支援メニューおよび年間スケジュール>

